

東大阪市子ども・子育て会議幼保連携検討部会（第4回）

会 議 次 第

平成26年 2月28日(金)  
午前10時00分から11時30分  
総合庁舎22階 会議室1・2

1. 開会

2. 議事

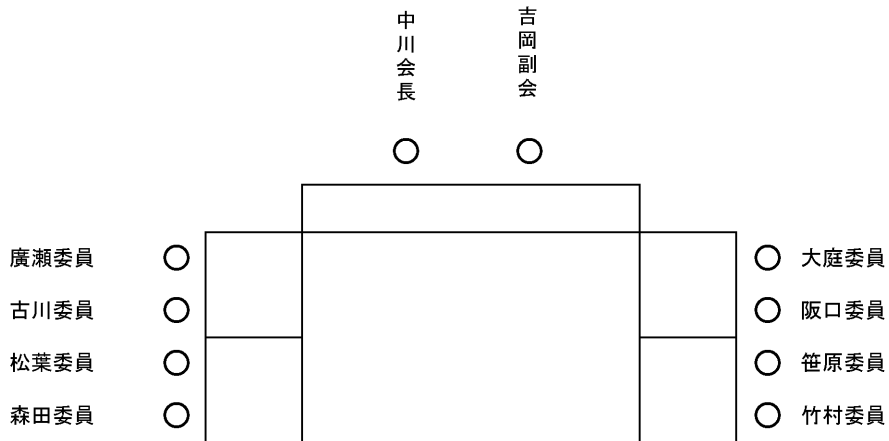
(1) ニーズ量の算出について【資料1】

(2) 子ども・子育て支援事業計画への上申案意見書について【資料2】

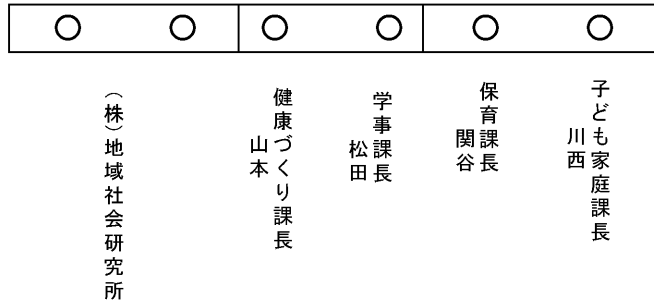
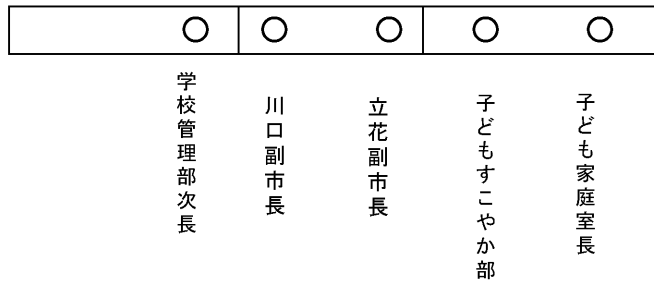
3. 閉会

東大阪市幼保連携検討部会（第4回） 配席表

入口



傍聴席



子ども・子育て会議  
幼保連携検討部会委員名簿(50音順、敬称略)

		氏名	
1	北宮幼稚園長	大庭 悦子	臨時委員
2	若江幼稚園長	阪口 和美	臨時委員
3	六万寺保育所長	笹原 千晶	臨時委員
4	東大阪市私立幼稚園協会会長	竹村 明	子ども・子育て会議委員
5	大阪人間科学大学社会福祉学部教授	◎中川 千恵美	子ども・子育て会議委員
6	大蓮保育所長	廣瀬 裕見子	臨時委員
7	鴻池子育て支援センター所長	古川 玲子	子ども・子育て会議委員
8	東大阪市立幼稚園長会幼保問題担当	松葉 朋子	子ども・子育て会議委員
9	社会福祉法人信光園若江保育園園長	森田 信司	臨時委員
10	東大阪大学副学長	○吉岡 眞知子	子ども・子育て会議委員

◎: 部会長    ○: 副部会長

# ニーズ調査集計結果より (抜粋)

平成26年2月28日

東大阪市

子ども・子育て新制度推進委員会事務局

## 地域子育て支援拠点事業の利用状況(年齢別)

	利用して いない が、今後 利用した い	すでに利 用してい るが、今 後利用日 数を増や したい	新たに利 用した り、利用 日数を増 やしたい とは思わ ない	無回答	合計
0歳児(平成25 年度生まれ)	4 40.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	10 100.0%
0歳児(平成24 年度生まれ)	177 33.3%	125 23.5%	210 39.5%	20 3.8%	532 100.0%
1歳児	141 28.3%	98 19.6%	235 47.1%	25 5.0%	499 100.0%
2歳児	114 21.7%	72 13.7%	325 61.9%	14 2.7%	525 100.0%
3歳児	106 19.9%	25 4.7%	377 70.7%	25 4.7%	533 100.0%
4歳児	96 18.8%	12 2.4%	373 73.1%	29 5.7%	510 100.0%
5歳児	70 13.4%	15 2.9%	410 78.7%	26 5.0%	521 100.0%
無回答	4 22.2%	2 11.1%	11 61.1%	1 5.6%	18 100.0%
合計	712 22.6%	350 11.1%	1,945 61.8%	141 4.5%	3,148 100.0%

- 年齢別にみると、今後利用したいと考える年齢は低年齢児ほど比率が高い傾向がある

# 地域による子育ての支えと母親の就労状況について

【就学前児童】	感じる	感じない	無回答	合計
ひとり親	86	140	13	239
	36.0%	58.6%	5.4%	100.0%
フルタイム×フルタイム	248	340	7	595
	41.7%	57.1%	1.2%	100.0%
フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	173	209	10	392
	44.1%	53.3%	2.6%	100.0%
フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	90	97	2	189
	47.6%	51.3%	1.1%	100.0%
専業主婦(夫)	656	839	51	1,546
	42.4%	54.3%	3.3%	100.0%
パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	9	9	1	19
	47.4%	47.4%	5.3%	100.0%
パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無業×無業	8	14	0	22
	36.4%	63.6%	0.0%	100.0%
無回答	64	71	10	145
	44.1%	49.0%	6.9%	100.0%
合計	1,335	1,719	94	3,148
	42.4%	54.6%	3.0%	100.0%

【小学生】	感じる	感じない	無回答	合計
ひとり親	80	103	3	186
	43.0%	55.4%	1.6%	100.0%
フルタイム×フルタイム	115	94	3	212
	54.2%	44.3%	1.4%	100.0%
フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	269	246	21	536
	50.2%	45.9%	3.9%	100.0%
フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	46	23	3	72
	63.9%	31.9%	4.2%	100.0%
専業主婦(夫)	237	227	12	476
	49.8%	47.7%	2.5%	100.0%
パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	3	1	8
	50.0%	37.5%	12.5%	100.0%
パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0	0	0
	---	---	---	---
無業×無業	5	4	1	10
	50.0%	40.0%	10.0%	100.0%
無回答	26	30	5	61
	42.6%	49.2%	8.2%	100.0%
合計	782	730	49	1,561
	50.1%	46.8%	3.1%	100.0%

- ・ 就学前児童では、地域に子育てが支えられていないと感じている方は「ひとり親」が最も多く、次いで父母ともにフルタイムで働いている方が多くなっています。
- ・ 小学生では、地域に子育てが支えられていないと感じている方は「ひとり親」が最も多く、次いで専業主婦(夫)が多くなっています。

## 校別地域に子育てが支えられていると感じるか(就学前児童)

	感じる	感じない	無回答	合計
縄手	37 46.3%	41 51.3%	2 2.5%	80 100.0%
枚岡	82 50.3%	75 46.0%	6 3.7%	163 100.0%
石切	86 49.1%	85 48.6%	4 2.3%	175 100.0%
縄手北	33 39.8%	49 59.0%	1 1.2%	83 100.0%
池島	41 47.7%	44 51.2%	1 1.2%	86 100.0%
孔舎衛	63 47.0%	66 49.3%	5 3.7%	134 100.0%
縄手南	45 47.4%	47 49.5%	3 3.2%	95 100.0%
盾津	123 40.5%	167 54.9%	14 4.6%	304 100.0%
玉川	47 35.1%	82 61.2%	5 3.7%	134 100.0%
英田	78 38.6%	116 57.4%	8 4.0%	202 100.0%
花園	35 36.1%	58 59.8%	4 4.1%	97 100.0%
盾津東	66 41.5%	90 56.6%	3 1.9%	159 100.0%
若江	63 44.7%	74 52.5%	4 2.8%	141 100.0%

	感じる	感じない	無回答	合計
長栄	52 43.0%	66 54.5%	3 2.5%	121 100.0%
新喜多	63 44.7%	74 52.5%	4 2.8%	141 100.0%
金岡	14 29.2%	34 70.8%	0 0.0%	48 100.0%
太平寺	13 31.7%	28 68.3%	0 0.0%	41 100.0%
俊徳	17 35.4%	30 62.5%	1 2.1%	48 100.0%
上小阪	56 44.8%	64 51.2%	5 4.0%	125 100.0%
楠根	67 35.3%	117 61.6%	6 3.2%	190 100.0%
意岐部	32 38.6%	47 56.6%	4 4.8%	83 100.0%
高井田	44 38.6%	66 57.9%	4 3.5%	114 100.0%
小阪	78 47.6%	80 48.8%	6 3.7%	164 100.0%
長瀬	32 49.2%	33 50.8%	0 0.0%	65 100.0%
弥刀	48 46.2%	55 52.9%	1 1.0%	104 100.0%
柏田	20 39.2%	31 60.8%	0 0.0%	51 100.0%
合計	1,335 42.4%	1,719 54.6%	94 3.0%	3,148 100.0%

- 子育てが地域に支えられているかについて「感じる」人は、枚岡に次いで石切が高くなっています
- 「感じない」は金岡が最も多く、次いで太平寺が多くなっています

## 校区別地域に子育てが支えられていると感じるか(小学生)

	感じる	感じない	無回答	合計
縄手	17 54.8%	12 38.7%	2 6.5%	31 100.0%
枚岡	57 52.3%	50 45.9%	2 1.8%	109 100.0%
石切	51 50.5%	47 46.5%	3 3.0%	101 100.0%
縄手北	11 34.4%	20 62.5%	1 3.1%	32 100.0%
池島	19 55.9%	15 44.1%	0 0.0%	34 100.0%
孔舎衛	32 42.7%	42 56.0%	1 1.3%	75 100.0%
縄手南	22 46.8%	23 48.9%	2 4.3%	47 100.0%
盾津	66 51.2%	60 46.5%	3 2.3%	129 100.0%
玉川	36 46.2%	41 52.6%	1 1.3%	78 100.0%
英田	61 59.2%	39 37.9%	3 2.9%	103 100.0%
花園	38 47.5%	37 46.3%	5 6.3%	80 100.0%
盾津東	39 45.9%	43 50.6%	3 3.5%	85 100.0%
若江	29 56.9%	22 43.1%	0 0.0%	51 100.0%

	感じる	感じない	無回答	合計
長栄	28 56.0%	19 38.0%	3 6.0%	50 100.0%
新喜多	29 39.2%	41 55.4%	4 5.4%	74 100.0%
金岡	11 39.3%	16 57.1%	1 3.6%	28 100.0%
太平寺	13 81.3%	3 18.8%	0 0.0%	16 100.0%
俊徳	14 56.0%	8 32.0%	3 12.0%	25 100.0%
上小阪	35 51.5%	31 45.6%	2 2.9%	68 100.0%
楠根	35 51.5%	30 44.1%	3 4.4%	68 100.0%
意岐部	22 53.7%	19 46.3%	0 0.0%	41 100.0%
高井田	33 55.0%	25 41.7%	2 3.3%	60 100.0%
小阪	27 41.5%	37 56.9%	1 1.5%	65 100.0%
長瀬	30 61.2%	17 34.7%	2 4.1%	49 100.0%
弥刀	16 45.7%	18 51.4%	1 2.9%	35 100.0%
柏田	11 40.7%	15 55.6%	1 3.7%	27 100.0%
合計	782 50.1%	730 46.8%	49 3.1%	1,561 100.0%

- 子育てが地域に支えられているかについて「感じる」人は、太平寺に次いで長瀬が多くなっています
- 「感じない」は縄手北が最も多く、次いで金岡が多くなっています



# ニーズ調査集計結果より (抜粋)

平成26年2月28日

東大阪市

子ども・子育て新制度推進委員会事務局

## 地域子育て支援拠点事業の利用状況(年齢別)

	利用して いない が、今後 利用した い	すでに利 用してい るが、今 後利用日 数を増や したい	新たに利 用した り、利用 日数を増 やしたい とは思わ ない	無回答	合計
0歳児(平成25 年度生まれ)	4 40.0%	1 10.0%	4 40.0%	1 10.0%	10 100.0%
0歳児(平成24 年度生まれ)	177 33.3%	125 23.5%	210 39.5%	20 3.8%	532 100.0%
1歳児	141 28.3%	98 19.6%	235 47.1%	25 5.0%	499 100.0%
2歳児	114 21.7%	72 13.7%	325 61.9%	14 2.7%	525 100.0%
3歳児	106 19.9%	25 4.7%	377 70.7%	25 4.7%	533 100.0%
4歳児	96 18.8%	12 2.4%	373 73.1%	29 5.7%	510 100.0%
5歳児	70 13.4%	15 2.9%	410 78.7%	26 5.0%	521 100.0%
無回答	4 22.2%	2 11.1%	11 61.1%	1 5.6%	18 100.0%
合計	712 22.6%	350 11.1%	1,945 61.8%	141 4.5%	3,148 100.0%

- 年齢別にみると、今後利用したいと考える年齢は低年齢児ほど比率が高い傾向がある

# 地域による子育ての支えと母親の就労状況について

【就学前児童】	感じる	感じない	無回答	合計
ひとり親	86	140	13	239
	36.0%	58.6%	5.4%	100.0%
フルタイム×フルタイム	248	340	7	595
	41.7%	57.1%	1.2%	100.0%
フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	173	209	10	392
	44.1%	53.3%	2.6%	100.0%
フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	90	97	2	189
	47.6%	51.3%	1.1%	100.0%
専業主婦(夫)	656	839	51	1,546
	42.4%	54.3%	3.3%	100.0%
パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	9	9	1	19
	47.4%	47.4%	5.3%	100.0%
パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無業×無業	8	14	0	22
	36.4%	63.6%	0.0%	100.0%
無回答	64	71	10	145
	44.1%	49.0%	6.9%	100.0%
合計	1,335	1,719	94	3,148
	42.4%	54.6%	3.0%	100.0%

【小学生】	感じる	感じない	無回答	合計
ひとり親	80	103	3	186
	43.0%	55.4%	1.6%	100.0%
フルタイム×フルタイム	115	94	3	212
	54.2%	44.3%	1.4%	100.0%
フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	269	246	21	536
	50.2%	45.9%	3.9%	100.0%
フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	46	23	3	72
	63.9%	31.9%	4.2%	100.0%
専業主婦(夫)	237	227	12	476
	49.8%	47.7%	2.5%	100.0%
パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	4	3	1	8
	50.0%	37.5%	12.5%	100.0%
パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0	0	0
	---	---	---	---
無業×無業	5	4	1	10
	50.0%	40.0%	10.0%	100.0%
無回答	26	30	5	61
	42.6%	49.2%	8.2%	100.0%
合計	782	730	49	1,561
	50.1%	46.8%	3.1%	100.0%

- ・ 就学前児童では、地域に子育てが支えられていないと感じている方は「ひとり親」が最も多く、次いで父母ともにフルタイムで働いている方が多くなっています。
- ・ 小学生では、地域に子育てが支えられていないと感じている方は「ひとり親」が最も多く、次いで専業主婦(夫)が多くなっています。

## 校別地域に子育てが支えられていると感じるか(就学前児童)

	感じる	感じない	無回答	合計
縄手	37 46.3%	41 51.3%	2 2.5%	80 100.0%
枚岡	82 50.3%	75 46.0%	6 3.7%	163 100.0%
石切	86 49.1%	85 48.6%	4 2.3%	175 100.0%
縄手北	33 39.8%	49 59.0%	1 1.2%	83 100.0%
池島	41 47.7%	44 51.2%	1 1.2%	86 100.0%
孔舎衛	63 47.0%	66 49.3%	5 3.7%	134 100.0%
縄手南	45 47.4%	47 49.5%	3 3.2%	95 100.0%
盾津	123 40.5%	167 54.9%	14 4.6%	304 100.0%
玉川	47 35.1%	82 61.2%	5 3.7%	134 100.0%
英田	78 38.6%	116 57.4%	8 4.0%	202 100.0%
花園	35 36.1%	58 59.8%	4 4.1%	97 100.0%
盾津東	66 41.5%	90 56.6%	3 1.9%	159 100.0%
若江	63 44.7%	74 52.5%	4 2.8%	141 100.0%

	感じる	感じない	無回答	合計
長栄	52 43.0%	66 54.5%	3 2.5%	121 100.0%
新喜多	63 44.7%	74 52.5%	4 2.8%	141 100.0%
金岡	14 29.2%	34 70.8%	0 0.0%	48 100.0%
太平寺	13 31.7%	28 68.3%	0 0.0%	41 100.0%
俊徳	17 35.4%	30 62.5%	1 2.1%	48 100.0%
上小阪	56 44.8%	64 51.2%	5 4.0%	125 100.0%
楠根	67 35.3%	117 61.6%	6 3.2%	190 100.0%
意岐部	32 38.6%	47 56.6%	4 4.8%	83 100.0%
高井田	44 38.6%	66 57.9%	4 3.5%	114 100.0%
小阪	78 47.6%	80 48.8%	6 3.7%	164 100.0%
長瀬	32 49.2%	33 50.8%	0 0.0%	65 100.0%
弥刀	48 46.2%	55 52.9%	1 1.0%	104 100.0%
柏田	20 39.2%	31 60.8%	0 0.0%	51 100.0%
合計	1,335 42.4%	1,719 54.6%	94 3.0%	3,148 100.0%

- 子育てが地域に支えられているかについて「感じる」人は、枚岡に次いで石切が高くなっています
- 「感じない」は金岡が最も多く、次いで太平寺が多くなっています

## 校区別地域に子育てが支えられていると感じるか(小学生)

	感じる	感じない	無回答	合計
縄手	17 54.8%	12 38.7%	2 6.5%	31 100.0%
枚岡	57 52.3%	50 45.9%	2 1.8%	109 100.0%
石切	51 50.5%	47 46.5%	3 3.0%	101 100.0%
縄手北	11 34.4%	20 62.5%	1 3.1%	32 100.0%
池島	19 55.9%	15 44.1%	0 0.0%	34 100.0%
孔舎衛	32 42.7%	42 56.0%	1 1.3%	75 100.0%
縄手南	22 46.8%	23 48.9%	2 4.3%	47 100.0%
盾津	66 51.2%	60 46.5%	3 2.3%	129 100.0%
玉川	36 46.2%	41 52.6%	1 1.3%	78 100.0%
英田	61 59.2%	39 37.9%	3 2.9%	103 100.0%
花園	38 47.5%	37 46.3%	5 6.3%	80 100.0%
盾津東	39 45.9%	43 50.6%	3 3.5%	85 100.0%
若江	29 56.9%	22 43.1%	0 0.0%	51 100.0%

	感じる	感じない	無回答	合計
長栄	28 56.0%	19 38.0%	3 6.0%	50 100.0%
新喜多	29 39.2%	41 55.4%	4 5.4%	74 100.0%
金岡	11 39.3%	16 57.1%	1 3.6%	28 100.0%
太平寺	13 81.3%	3 18.8%	0 0.0%	16 100.0%
俊徳	14 56.0%	8 32.0%	3 12.0%	25 100.0%
上小阪	35 51.5%	31 45.6%	2 2.9%	68 100.0%
楠根	35 51.5%	30 44.1%	3 4.4%	68 100.0%
意岐部	22 53.7%	19 46.3%	0 0.0%	41 100.0%
高井田	33 55.0%	25 41.7%	2 3.3%	60 100.0%
小阪	27 41.5%	37 56.9%	1 1.5%	65 100.0%
長瀬	30 61.2%	17 34.7%	2 4.1%	49 100.0%
弥刀	16 45.7%	18 51.4%	1 2.9%	35 100.0%
柏田	11 40.7%	15 55.6%	1 3.7%	27 100.0%
合計	782 50.1%	730 46.8%	49 3.1%	1,561 100.0%

- 子育てが地域に支えられているかについて「感じる」人は、太平寺に次いで長瀬が多くなっています
- 「感じない」は縄手北が最も多く、次いで金岡が多くなっています

平成27年度における 教育・保育及び地域型支援事業のニーズ量について

資料1-1  
第4回幼保連携

平成27年度 教育・保育 必要見込み量

	1号(3歳～5歳) 教育標準時間 【認定子ども園・幼稚園】	2号(3歳～5歳) 保育認定 【認定子ども園・保育所(園)】	2号(3歳～5歳) 保育認定 【幼稚園】 ※保育の必要性があり、かつ幼児期の学校教育の利用希望が強い方	3号(0歳) 保育認定 【認定子ども園・保育所(園)等】	3号(1・2歳) 保育認定 【認定子ども園・保育所(園)等】
推計児童数	10,479人	10,479人	10,479人	3,187人	6,514人
需要量	4,957人	3,523人	865人	1,311人	2,603人
供給量(認可定員)	9,660人	4,229人		500人	2,078人
必要見込み量	▼4703人	▼706人		811人	525人

平成27年度 地域子育て支援事業

	時間外保育事業	放課後児童健全育成事業(小学生)	子育て短期支援事業(ショートステイ)	地域子育て支援拠点事業	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)
推計児童数	20,180人	11,424(低学年) 12,651(高学年)	20,180人	9,701人	10,479人
需要量	905人	1,584人(小学生全体から算出)	1,644人日(実人数×日数)	6,436人回(実人数×回数)	52,508人日(実人数×日数)
		1,474人(低学年のみ)			
		1,072人(高学年のみ)			

	2号認定による定期的な幼稚園の預かり保育利用	それ以外の一時預かり	病児病後児保育、ファミリーサポート・センター(病児・病後児)	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポート・センター) * 就学後の子どもの預かり先	
推計児童数		20,180人	20,180人	11,424(低学年) 12,651(高学年)	
需要量	211,719人日(実人数×日数)	136,162人日(実人数×日数)	25,232人日(実人数×日数)	0	

※単位について

○人日・・・実人数×日数(年間利用希望日数の平均)

○人回・・・実人数×回数(月当たりの利用希望日数の平均)

# 子ども・子育て事業計画への 上申案意見書

◎第3回幼保連携検討部会の主なご意見を記載し、上申案意見書としてとりまとめたもの

平成26年2月28日

東大阪市

子ども・子育て新制度推進委員会事務局



# 1. 上申案の構成

上申案は、子ども・子育て支援事業計画  
の施策展開に記載予定

(イメージ)

事業計画

第1章 趣旨

第2章 基本的な考え方

第3章 施策展開

第4章 事業の具体的な取り組み

第5章 計画の推進にむけて

幼保連携を中心とした  
公の取り組み

現状(社会、園)

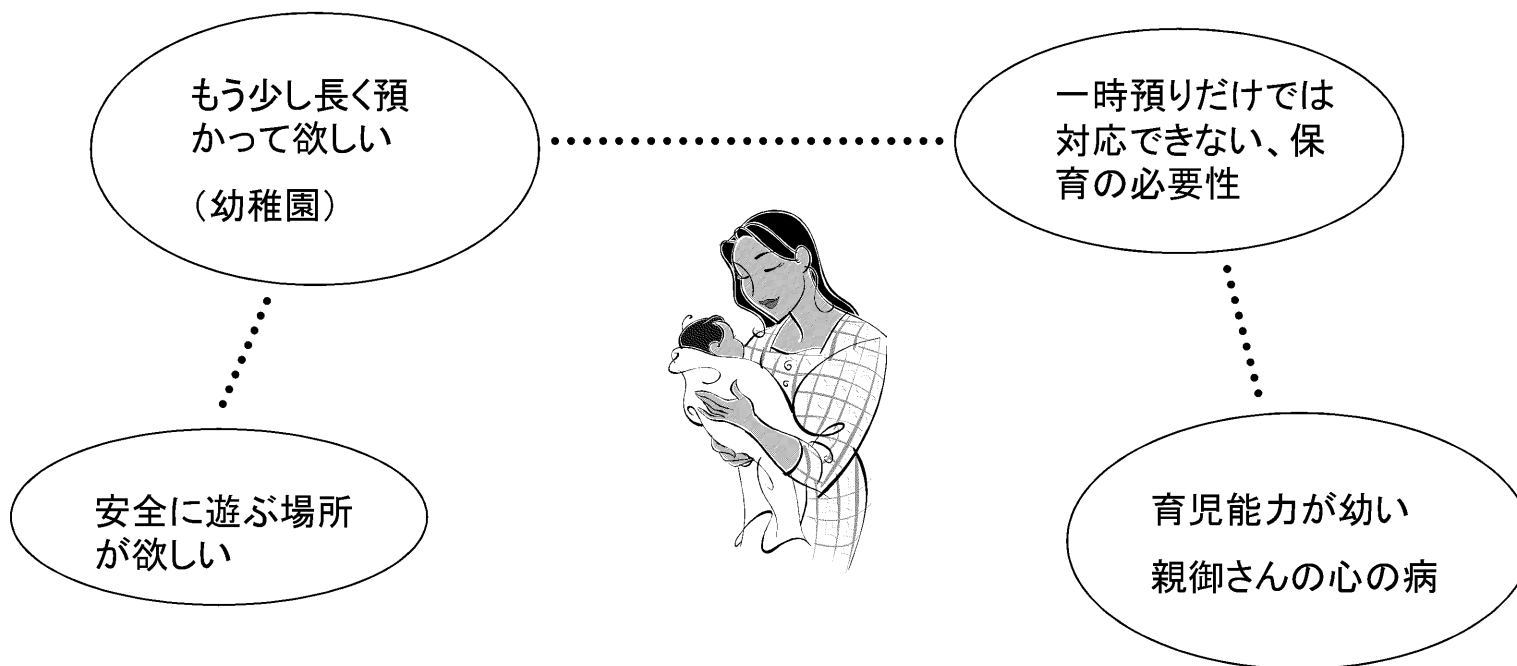
公の果たす役割

公立の将来像

具体的な行動案

## 2. 現状(社会、園)

### ※第1回の会議で頂いた意見の整理



## 2. 現状(社会、園)②

※第1回の会議で頂いた意見の整理

幼・小・中・高の連携

長時間預かりの実施  
(幼稚園・実費が高い)

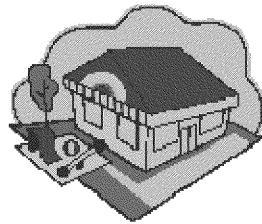
在宅の人が立ち  
寄れる場所

家庭訪問の強化

スマイルサポーター  
よい子ネット

療育センターの研修

職員の研修が必要



公立幼稚園・保育所

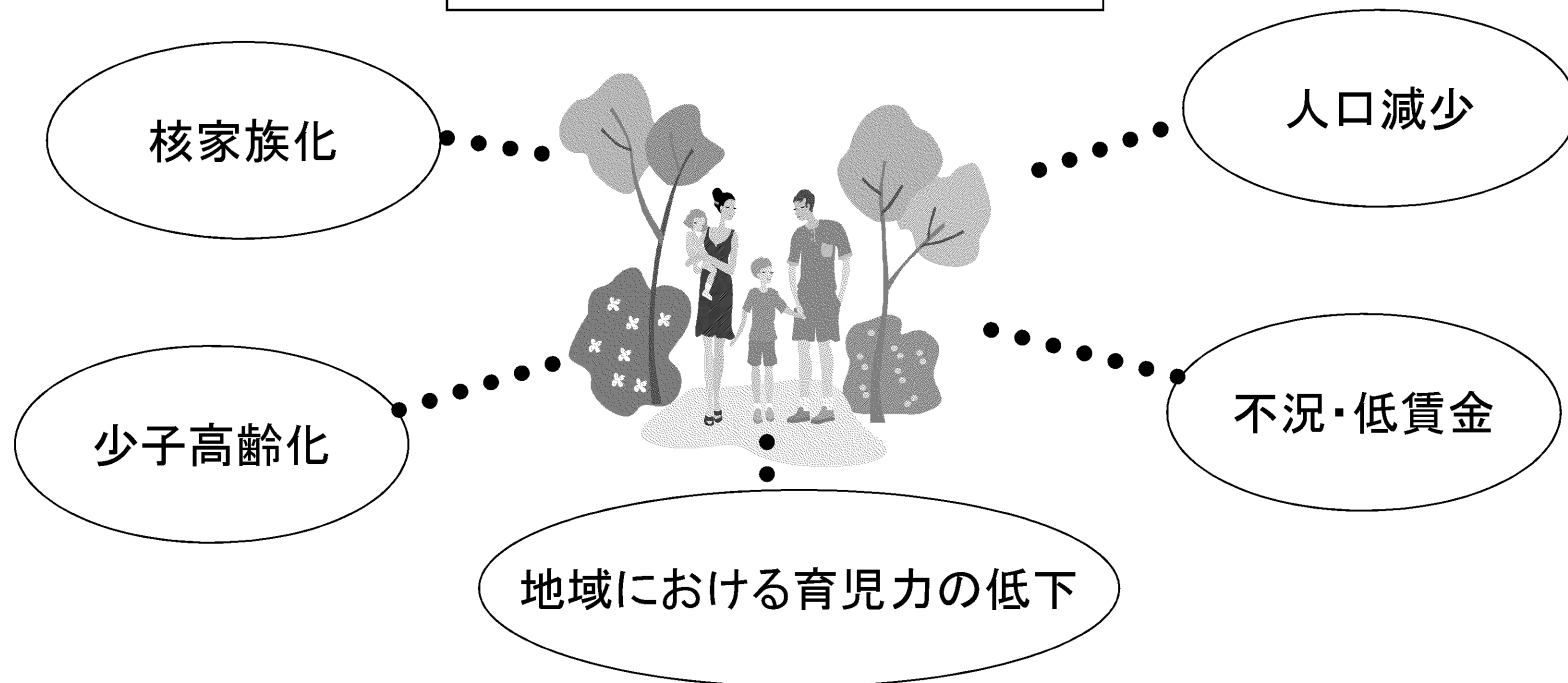


私立幼稚園・保育園

## 2. 現状(社会、園)③

- 高度成長期からバブル崩壊、低成長時代を迎えて...

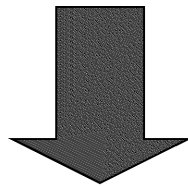
### 社会環境の変化



## 2. 現状(社会、園)④

### ◎現状のまとめ

- ・公立の保育所・幼稚園ともに、社会環境やニーズの変化に対応するべく様々な取り組みを実践
- ・私立においても同じく取り組みを進める



しかしながら、社会環境の変化でその負担が大きくなってしまっている

### 3. 公の果たす役割の整理

⇒それぞれの立場から、現状に対応するための取り組みを進めているが、全体を把握した上で、どのように考えるかを整理しなければならない

#### ○役割の整理方針案

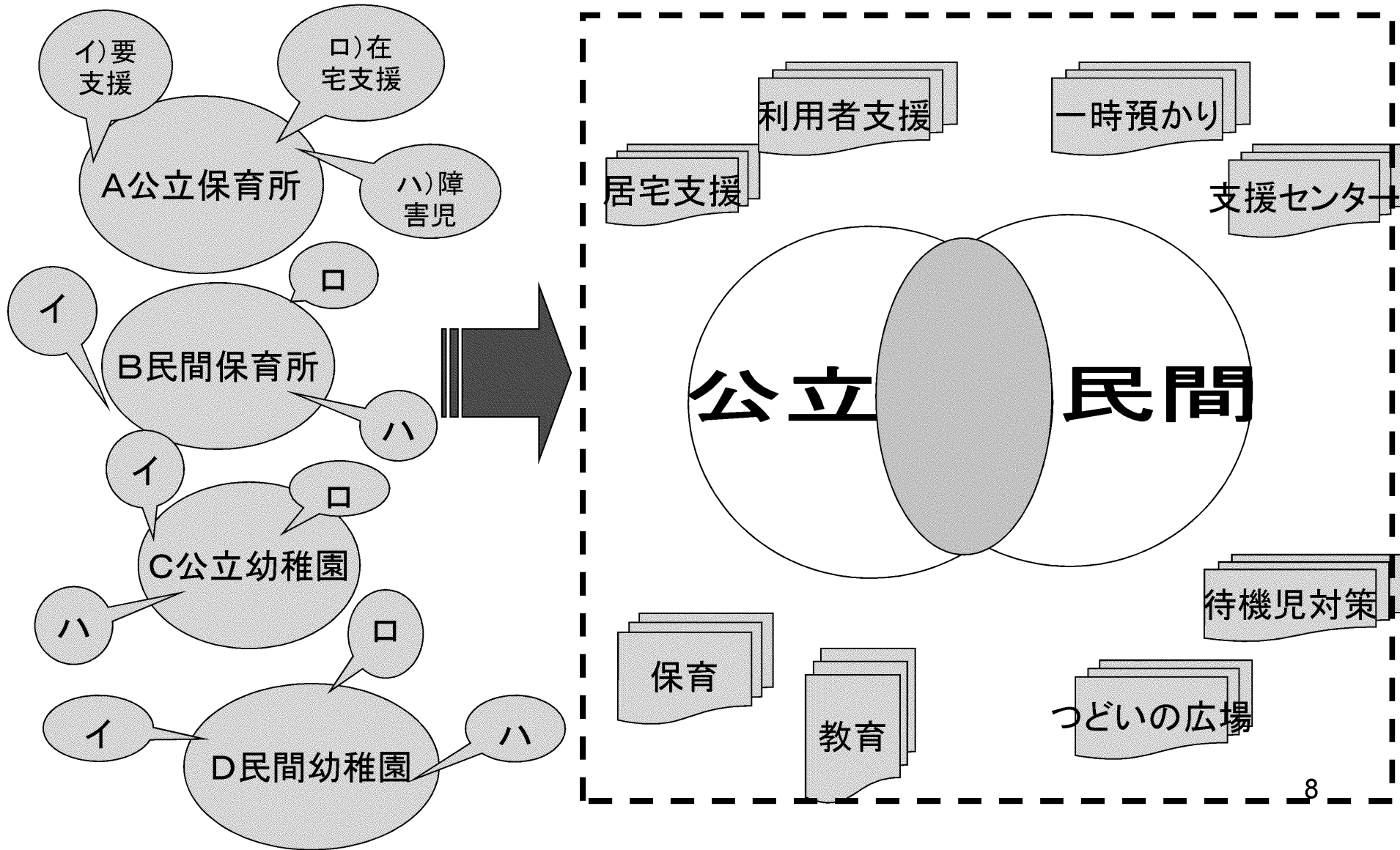
- ①地域の子ども・子育て支援強化
- ②民間園に対する連携の工夫
- ③強みに応じた役割再編
- ④要保護児童・要支援児童に対する手厚いサポート

新

## 上申案としての意見

- ・公の果たす役割として整理方針案でまとめた以下の4つの柱を基本として掲載する
- ①地域の子ども・子育て支援強化
- ②民間園に対する連携の工夫
- ③強みに応じた役割再編
- ④要保護児童・要支援児童に対する手厚いサポート

# 4. 公立と民間の機能再編のイメージ(一例)





## 4. 公立と民間の機能再編のイメージ(続)

○公立・民間の各園で共に実施している機能が多く見られる

⇒これらを公立・民間の各園で担うものを整理する



機能の整理を行う中で、各種基準を整理して質の担保をはかる

## 公立と民間の機能再編のイメージに関する論点

### (論点)

⇒公の役割を踏まえ、公立が直営で行う事業  
(在宅支援、障害児保育、要保護・要支援など)をどのように考えるか

併せて、民間に担っていただく事業(保育・教育に関する供給量(入園・入所の部分)の確保など)の整理が必要ではないか

⇒少子化対策に関して公・民の果たせる役割は何か

## <主なご意見>

- ・図の8つの枠組みだけでなく、「施設で行う事業」と「出向いて行う事業」といったような観点で整理することも必要
- ・イメージ図だけを見てしまうと、公立と民間で事業を完全に分担するようにもとらえられてしまう。イメージ図に工夫が必要
- ・民間でも色々な事業をしているということも、きちんと書いていただきたい
- ・公はこれだけ、民はこれだけ、と分担するわけではない

<第2回の主なご意見>

- ・公立と民間でそれぞれ4つの役割を分けているように見えてしまう
- ・少子化をどのように防ぐのか、それぞれの役割として何が必要なのかも議論が必要
- ・幼稚園に通っている家庭では兄弟がいる場合が多いので、少子化を考える上でのヒントになるのではない  
か

新

## 上申案としての意見

- ・公立・民間でこれまでに取り組んできた事業を再度見直し、それぞれの強みに応じた取り組みを進める(イメージ図参照)
- ・見直しに合わせ東大阪市としての質は低下させないための質の担保をはかる
- ・民間園においては、供給量(入園・入所の部分)の提供に限らず、障害児保育、要保護・要支援、また在宅で子育てされている方への支援等も実施していることに留意し、今後の需給も見合わせ拡充を図る

## 5. 公立の将来像



公の果たす役割を達成するために、  
公立がどのようにアプローチするのか？

### ① 地域の子ども・子育て支援強化

- 子育て支援のバックアップ(公的支援)を積極的に実施
- 地域における子育て支援の中核的な役割
- 社会資源の有効な活用

### ② 民間園に対する連携の工夫

- 公立のこれまでの取り組みを活かし、民間保育所・民間幼稚園と地域の小・中学校との交流を図る
- 公が役割のコーディネートをすることで、市民が必要とするサービスを効果的に提供できるよう、公立<sub>14</sub>と民間で連携を図る

## 5. 公立の将来像②

### ③強みに応じた役割再編

- ・共通して抱える課題に対して、それぞれの強みを認識し役割を整理することにより、解決を目指す

### ④要保護児童・要支援児童に対する手厚いサポート

- ・要保護・要支援児童に対するセーフティネットとしての役割
- ・養育上の問題を抱える家庭への支援

<第2回の主なご意見>

- ・経済的に困難な方や、障害等で特別な支援が必要なお子さんで、地域の小学校へ通わせたいと希望をもつ家庭は、地域の公立幼稚園に通いたいという希望をもつ。このような支援が必要な場合は、幼小中連携ということで地域での支援が必要。
- ・要保護・要支援の児童について、親子で向きあっていてしんどいのであれば保育所(園)や幼稚園で少し預かって、生活を立て直していくということも大事



新

## 上申案としての意見

将来像に掲載している事項を記載

※将来像を実現し、質の担保を図るうえで人材育成が大きな課題となることに留意が必要

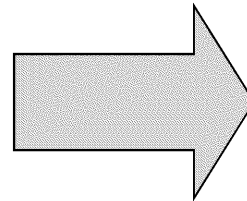
(例えば、子育て相談への対応やより広い社会福祉に関する知識の習得などのスキルアップなど)

→第1回部会における意見でも「人材を育てないと難しい事例への対応は困難」との意見が出されている

# 6. 具体的な行動案

## 公立の将来像より

- ①地域の子ども・子育て支援強化
  - ・子育て支援のバックアップ(公的支援)を積極的に実施
  - ・地域における子育て支援の中核的な役割
  - ・社会資源の有効な活用
- ③強みに応じた役割再編
  - ・共通して抱える課題に対して、それぞれの強みを認識し役割を整理することにより、解決を目指す

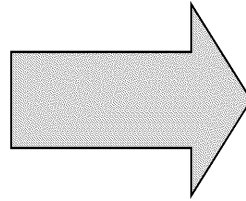


## 具体的な行動(案)

- ・必要な区域に子育て支援拠点を整備
- ・幼保連携型認定こども園を通じたの機能再編
- ⇒空き施設を地域の子育て支援に活用

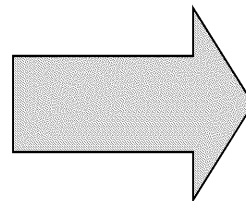
## 6. 具体的な行動案②

①地域の子ども・子育て支援強化  
・子育て支援のバックアップ(公的支援)を積極的に実施



家庭訪問(出前相談サービス)  
※職員への事前研修を前提

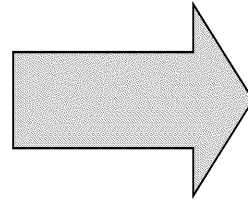
②民間園に対する支援・連携の工夫



・民間園との交流  
・出前での保育相談など

## 6. 具体的な行動案③

④ 要保護児童・要支援児童に対する手厚いサポート



公立での機能集中を行い、ソーシャルワーカー等を通しての親の支援

<第2回の主なご意見>

- ・在宅で子育てをするのにそれほどお金は必要ないが、それよりもどのように子育てをしたらよいかわからない不安がある。このような方々向けに公立幼稚園の空きスペースを活用してはどうか。
- ・子育て家庭の近くに公的な施設があって、支援していくのがよい
- ・認定こども園は、まずは既存の施設の中から可能なところから実施すれば、実現できるのではないか
  - ・一時預かりは9時から17時までなのでもう少し延長がないとフルタイムの仕事には対応できない

## 具体的な行動案からの論点

(論点)

⇒ 幼保連携型認定こども園を通じての機能再編や  
地域の子育て支援をどのように展開するのか

⇒ 民間園との交流に関して、協働で取り組み子どもの  
保育・教育に効果をあげることが期待できるものは  
何か

## 公立における財政事情

### ○公立保育所、公立幼稚園の財政運営状況

国の補助がないため、原則保育料を除いてすべて市の  
独自運営による一般財源となっている

### ○運営経費の現状

	公立幼稚園	民間幼稚園
運営経費 (年間) 児童1人当たり	517,500円	515,309円

※公立幼稚園の運営経費は、就園奨励費補助金、私立幼稚園就園奨励補助金、私立幼稚園協会補助金及び普通建設費を除く幼稚園運営に要する経常的な経費

※民間幼稚園の運営経費は、人件費(役員報酬を除く。)、教育研究経費、管理経費及び借入金等利息の合計額(大阪府資料による府下全園対象)

※公立幼稚園、民間幼稚園の児童1人当たり金額は、平成22年度の運営経費決算額を就園児童数で除して得た数

# 公立における財政事情

## ○運営経費の現状

	公立保育所	民間保育園
運営経費 (年間) 児童1人当たり	2, 109, 969円	1, 157, 431円

※公立保育所、民間保育園の児童1人当たり金額は、平成24年度の運営経費決算額を入所児童数で除して得た数(協会を除く、民間保育園は他市委託も含む)

## ○保育料の現状

	公立幼稚園	民間幼稚園	公立保育所	民間保育園
保育料 (月額)	6,500円	21, 188円	※公立・民間ともに階層区分により金額が決定 0～63,720円	

※民間幼稚園の保育料は3歳児～5歳児の平成25年度市内幼稚園の平均



## 財政面からの論点

(論点)

⇒公が直営で行う事業には多額の費用が必要となっているが、このことが市民コンセンサスを得ることができるものとなっているか

※特に公立幼稚園は、需要が少ない中で市が運営を続けることに対して、十分な検討が必要

⇒公立幼稚園の施設型給付への移行による影響

※施設型給付への移行により、公定価格が適用され公立幼稚園の保育料の大幅な見直しが想定される

## 財政面からの論点

### 【上申案への方針】

- 新制度開始時(平成27年度)から公立は施設型給付への移行を実施する
  - 定員割れの状況も鑑みて、公立幼稚園については、幼保連携型認定こども園への移行や整理統廃合を促進する
- ※公立型の幼保連携型認定こども園へ移行後も公が直営で運営する積極的付加価値が必要

## ＜主なご意見＞

- 機能の再編成、財政事情、待機児童など多くの論点を踏まえて、方針のなかに「地域性」を含めた視点が必要
- 新制度の理解を進めることが必要
- 今までの制度をすべて廃して新しい認定こども園になると考えるのではなく、今までの強みを踏まえて、何を残していくのかを検討すべき
- 「運用上の構想」のようなものをかたちにして提示するべき

## <主なご意見②>

- ・市の財政事情との兼ね合いがあるので、公立から民間施設への移行を促すという流れが出てくるのではないか
- ・公立幼稚園の整理・統廃合を考えていかねばならない。ただし、公立幼稚園を必要としている利用者、サービスを受けたいのに受けられない潜在的利用者がいることもふまえ慎重に考えなければならない
- ・公立幼稚園は、地域の教育についての交流の場を提供する役割を担当できる

### <主なご意見③>

- ・公立幼稚園の整理・統廃合の必要もあるが、保育所と連携すべきところは連携し、保育所と住み分けるべきところは住み分けることによって、子どもたちに広い意味での幼児教育を残していきたい
- ・近い地域に幼稚園があるのに知らないような人たちに対して、近くにあることを広めていくような活動も大事

新

## 上申案としての意見

- ・公立幼稚園、公立保育所はともに平成27年度から施設型給付に移行する
- ※施設型給付への移行により、国が定める公定価格に準ずる保育料が設定される

新

## 上申案としての意見②

- ・ 待機児童解消を目指し、公立保育所・公立幼稚園については、圏域における需給量も確認した上、地域性を考慮して、公立幼保連携型認定こども園などへの移行  
⇒具体的な方針の策定については、今後事務局にて検討を進める
- ・ 当面の3歳未満の供給不足を解消するために、保育所機能部分の3～5歳を幼稚園機能部分で対応することにより、3歳未満の供給量を増やし待機児童解消につなげる

## 新 具体的な推進に向けての課題

○公立の認定こども園を推進するための今後検討するべき課題について

### 1. 規則上の課題

- ・職員配置、学級編成の取り扱い
- ・食事の外部搬入関すること

※食事の提供、外部搬入に関することは子ども・子育て会議の新たな幼保連携認定こども園の設置基準の中で議論

### 2. 実際の運営上の課題

- ・1号・2号のこどもで例えば帰宅時間、食事の提供が異なることへの配慮



## 新 具体的な推進に向けての課題②

- ・こどもの送迎に関すること

⇒兄弟姉妹で入園する場合の送迎をどうするか

たとえば兄が2号で妹が3号の場合、施設が分離してしまっている

### 3. その他

- ・職員の処遇に関する事項